

Q 高齢世帯と単独世帯の増加は電灯需要をどう変えるか？

中野 一慶

将来の電灯需要を分析するには、契約の基礎単位である世帯数の動向が重要である。我が国では90年代に人口減少が始まった地域でも世帯数は増加した。これは、単独世帯等の小規模世帯が増加したためである。その中で、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2000～2010年に485万増加しており、しかも、高齢単独世帯は176万も増加した。高齢者は在宅時間が長く、通説では、高齢化の進展は電灯需要の増加要因とされてきた。しかし、高齢化に伴って単独世帯が増加するため、この影響を取り入れ、電灯需要を分析する必要がある。

2014年の総務省 家計調査を見ると、60歳以上の単独世帯では月当たり平均の電気代が6518円になっており、単独世帯全体の平均5565円に比べれば大きいものの、二人以上世帯の平均11203円に比べて小さい。高齢単独世帯のシェアが高まれば、平均の原単位は小さくなると言える。

また、二人以上世帯では、月当たりの電気代は50歳代(世帯人員は3.26人)で12414円とピークを迎え、60歳代では同2.71人に減少するとともに11704円となる。つまり、世帯当たりで見ると、高齢世帯の原単位が大きい傾向は見られない。高齢化が需要増加要因であるのは一人当たりの場合であり、世帯当たりの需要に当てはまるとは言えない。むしろ、世帯人員の影響が大きい。

当所では、地域間の経済格差が人口の社会増減に及ぼす影響等も取り込み、都道府県別男女年齢別人口と、世帯形態別(年齢別・世帯人員別)世帯数を独自に分析している。これにより、高齢化と単独世帯の増加を考慮し、世帯形態の変化が電灯需要に及ぼす影響を明らかにした。

2000年には全国で28%であった単独世帯比率は2010年に32%に上昇しており、2030年には37%まで上昇する。この中で、2000～2010年の世帯当たり電灯需要は年率で0.68%増加していたが、単独世帯の増加影響が、高齢の二人以上世帯の増加影響に比べて大きいと、世帯形態の変化は0.25%の減少に寄与してきた。

2010～2030年の世帯形態変化を示した図を見ると、全国では60歳以上の単独世帯が36%増加する。二人以上世帯では、60歳代の世帯が26%減少する一方、70歳以上の世帯が30%増加する。首都圏では2010年時点で30歳代の二人以上世帯が集中しており、この層が移行することで、原単位の大きい50歳代の二人以上世帯が28%増加する。

この世帯形態の変化が2030年の世帯当たり電灯需要に及ぼす影響を試算すると、世帯形態が変化しない場合に比べて、首都圏のみ0.7%増となるが、四国で2.0%減など減少する地域が多く、全国で0.9%減となる。首都圏を除く地域では高齢単独世帯が増加する影響が大きく、全体として、世帯形態の変化は電灯需要の減少方向に寄与する。

ところで、高齢者単独世帯は、同年齢の二人以上世帯に比べて戸建てに住む比率が低い。

集合住宅への住み替えや、未婚化等により、その比率はさらに低下する。単独世帯の増加が集合住宅へのシフト等の変化につながれば、電灯需要をさらに押し下げる可能性もある。さらに、節電行動等も年齢や世代によって異なる可能性もある。今後は、居住形態や行動の違いも考慮して、電灯需要への影響を分析していく。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員

中野 一慶 / なかの かずよし

2011年電力中央研究所入所。専門は地域経済分析。博士(情報学)

